

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第14期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,887,421	6,941,608	9,713,244	13,047,927	16,803,413
経常利益 (千円)	1,304,610	1,930,385	3,936,790	5,465,005	7,861,247
当期純利益 (千円)	856,247	1,307,011	2,271,750	3,187,024	4,579,039
包括利益 (千円)					4,588,790
純資産額 (千円)	3,477,377	4,823,508	7,126,767	10,100,347	14,292,200
総資産額 (千円)	5,401,822	9,442,335	12,938,643	17,545,603	23,324,727
1株当たり純資産額 (円)	24,064.61	32,862.50	24,332.48	34,576.83	48,826.88
1株当たり当期純利益 (円)	6,033.31	9,130.17	7,915.53	11,074.40	15,853.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,975.21	9,113.87	7,877.96	11,023.46	15,792.68
自己資本比率 (%)	63.8	49.9	54.0	56.8	60.7
自己資本利益率 (%)	28.3	32.1	38.8	37.6	38.0
株価収益率 (倍)	65.3	66.8	37.5	30.6	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	984,501	1,794,809	2,956,108	4,111,145	5,932,718
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,007	10,607	363,579	697,599	299,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,749	41,737	6,637	177,706	347,378
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,576,126	3,339,806	5,939,201	9,190,382	14,476,335
従業員数 (人)	148	187	262	298	351
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(24)	(22)	(37)	(41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)が期首に行われたものとして算出しております。

この株式分割を考慮して算出した、遡及修正後の1株当たり指標については以下のとおりとなっております。なお、以下の数値に関しては監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	12,032.31	16,431.25
1株当たり当期純利益 (円)	3,016.66	4,565.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,987.61	4,556.94

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,393,909	6,026,181	8,515,102	12,067,199	15,781,169
経常利益 (千円)	1,331,160	1,815,455	3,770,599	5,562,504	7,866,778
当期純利益 (千円)	839,759	1,356,110	2,230,225	3,244,260	4,640,749
資本金 (千円)	457,164	479,289	549,064	637,858	785,299
発行済株式総数 (株)	143,133	143,319	287,358	288,258	289,782
純資産額 (千円)	3,261,210	4,575,690	6,816,477	9,893,496	14,137,308
総資産額 (千円)	4,385,611	6,044,175	8,986,516	13,369,469	18,431,429
1株当たり純資産額 (円)	22,784.47	31,926.61	23,721.20	34,321.67	48,786.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	600 ()	900 ()	1,200 ()	2,400 ()	3,800 ()
1株当たり当期純利益 (円)	5,917.13	9,473.16	7,770.85	11,273.29	16,066.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,860.15	9,456.25	7,733.96	11,221.43	16,005.51
自己資本比率 (%)	74.4	75.7	75.9	74.0	76.7
自己資本利益率 (%)	29.6	34.6	39.2	38.8	38.6
株価収益率 (倍)	66.6	64.4	38.2	30.1	28.8
配当性向 (%)	10.2	9.5	15.5	21.3	23.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	110 (21)	148 (19)	207 (16)	241 (29)	295 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期の1株当たり配当額600円は創立10周年記念配当150円を、第13期の1株当たり配当額2,400円は本社移転記念配当800円を、それぞれ含んでおります。

3 第12期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)が期首に行われたものとして算出しております。

この株式分割を考慮して算出した、遡及修正後の1株当たり指標については以下のとおりとなっております。なお、以下の数値に関しては監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	11,392.24	15,963.31
1株当たり当期純利益 (円)	2,958.57	4,736.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,930.08	4,728.12

2【沿革】

当社は、平成9年4月千葉県市川市において創業いたしました。そして平成9年5月にはウェブサイト『価格.com』を創設し『パソコン』価格情報提供サービスを開始いたしました。その後平成9年12月当社が設立されました。以降の変遷は以下のとおりです。

年月	事項
平成9年12月	(有)コアプライス設立。
平成11年12月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年5月	(有)コアプライスから(株)カカコムへ組織及び商号変更。
平成12年9月	本社を東京都台東区内で移転。
平成13年3月	子会社（議決権所有割合100%）として(有)コアプライス（現・(株)カカコム・インシュアランス）を設立。
平成14年6月	(株)デジタルガレージの資本参加を受ける。
平成14年7月	(株)デジタルガレージから役員を招聘し、同社の子会社となる。
平成15年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成16年6月	本社を東京都文京区に移転。
平成16年10月	(株)エス・ワイ・エスより「yoyaQ.com」事業に関する営業権を譲受。
平成17年1月	フォートラベル(株)（現・連結子会社）を株式取得及び株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成17年12月	子会社（議決権所有割合100%）として(株)カカコム・フィナンシャルを設立。
平成19年4月	(株)エイガ・ドット・コムを株式取得により子会社化。
平成21年5月	(株)デジタルガレージによるカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に対する当社株式の一部譲渡完了。(株)デジタルガレージおよびカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の持分法適用関連会社となる。
平成22年6月	本社を東京都渋谷区に移転。

3【事業の内容】

カカコムグループは、インターネット上の様々な商品・サービスの価格比較を始めとした購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等から構成される「インターネット・メディア事業」と、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等サービスの提供や連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務から構成される「ファイナンス事業」を展開しております。

なお、(株)デジタルガレージとカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)は、当社のその他の関係会社（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）です。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) インターネット・メディア事業

集客サポート業務

当社運営サイト『価格.com』において、購買を検討しているユーザーを、価格情報を登録するショップ（小売店）及び提携ショッピングモールのEコマースサイトへ誘導することで、集客をサポートし、登録ショップ及び提携ショッピングモールよりクリック数や販売実績に応じた手数料を得ております。

広告業務

当社運営サイト『価格.com』等を媒体としたバナー広告・テキスト広告、コンテンツや検索に連動したリスティング広告等の販売を行っております。

販売サポート業務

パソコン販売やブロードバンド回線の契約等の実績に応じて、メーカーおよび回線業者等より成功報酬型の手数料収入を得ております。また、当社運営サイト『yoyaQ.com』において、同サイトを經由する宿泊予約の実績に応じて、提携ホテル・旅館等より成功報酬型の手数料収入を得ております。

情報提供業務

ユーザーの自動車保険・中古車査定等の一括見積り依頼情報を各保険会社や取引先へ提供することや、ユーザーの資料請求依頼情報を証券会社及び銀行各社等へ提供することで、取扱件数に応じた手数料を得ております。

食べログ業務

当社運営サイト『食べログ』において、個人ユーザーへ有料サービスを提供しております。また、同サイトを媒体とした広告収入を得ております。

4Travel業務

連結子会社フォートラベル(株)の運営サイト『フォートラベル』において、旅行関連サービスを提供し、旅行会社へユーザーを送客することで、手数料収入や広告収入を得ております。

その他業務

外部メディアに対する記事の提供など、その他の業務を行っております。

(2) ファイナンス事業

外国為替証拠金取引等業務

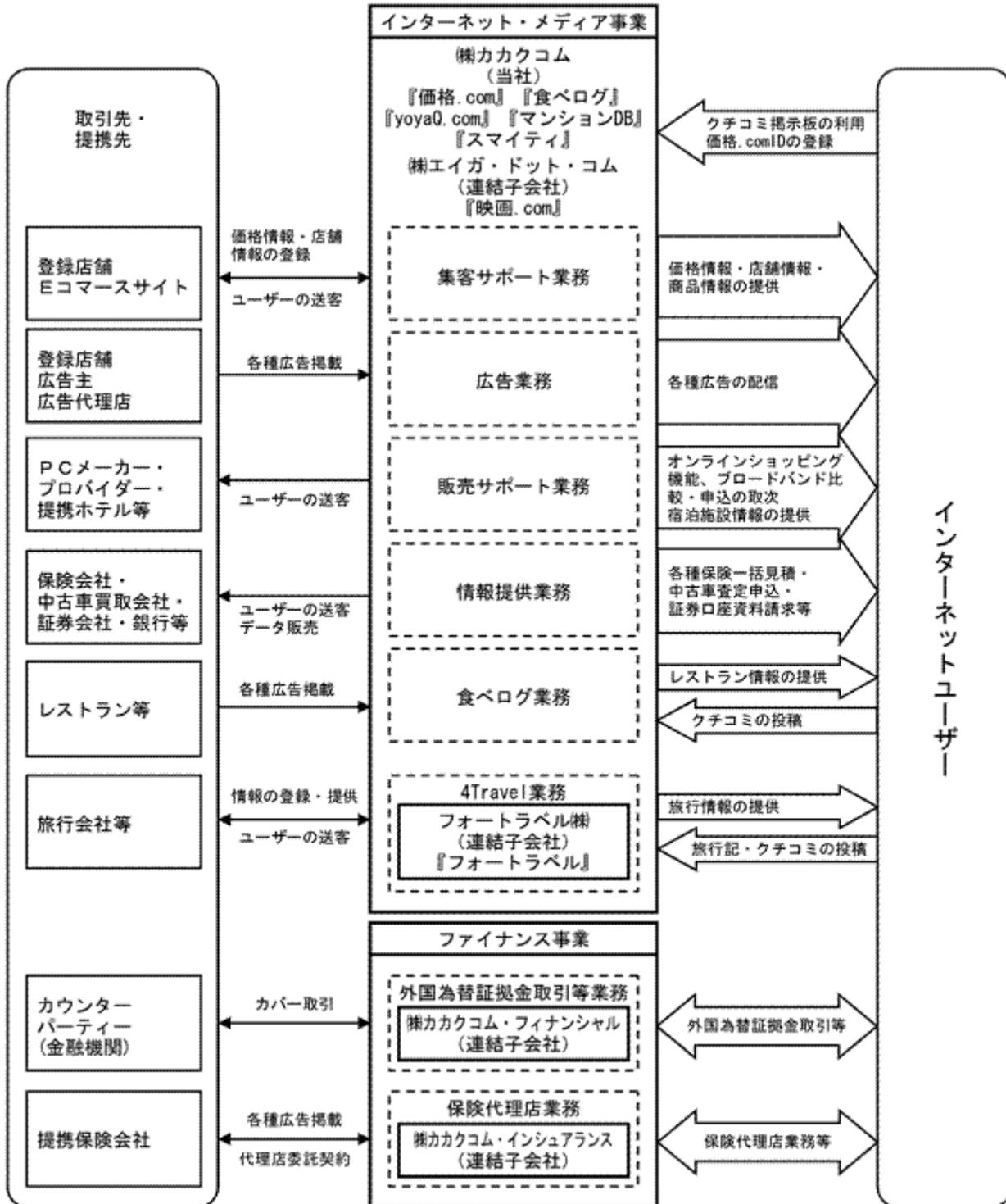
連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルにおいて、外国為替証拠金取引、オプション取引及び商品CFD（差金決済取引）のオンライントレードサービスを提供しております。

保険代理店業務

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、保険代理店業務等のサービスを行っております。

[事業の系統図]

事業の系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
フォートラベル株 (注)	東京都新宿区	191,125	旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』運 営等	73.7	旅行分野のサービスにおい て、当社の事業領域を補完 するとともに、相互に利用 者増加を図っている。 役員の兼任3名
株カカコム ・インシュアランス (注)	東京都港区	105,000	保険代理店業務	100.0	当社が管理業務を受託して いる。 役員の兼任3名
株カカコム ・フィナンシャル (注)	東京都渋谷区	150,000	外国為替証拠金取引等 業務	100.0	当社が管理業務を受託して いる。また、当社から運転資 金を貸し付けている。 役員の兼任4名
株エイガ・ドット・ コム	東京都中央区	26,250	総合映画情報サイト 『映画.com』運営等	70.0	当社が管理業務を受託して いる。 役員の兼任4名

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
株デジタルガレージ (注)	東京都渋谷区	1,849,470	ITソリューション事業	(被所有) 20.1	主に当社サイトの広告宣伝 業務を行っている。 役員の兼任3名
カルチュア・コンピ ニエンス・クラブ株 (注)	大阪府大阪市 北区	12,926,694	事業持株会社	(被所有) 20.1	役員の兼任1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット・メディア事業	322(39)
ファイナンス事業	29(2)
合計	351(41)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 最近1年間において従業員数が53名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
295(33)	32.2	2.9	6,394

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット・メディア事業	295(33)
合計	295(33)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 最近1年間において従業員数が54名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

わが国のインターネット利用環境につきましては、平成22年12月末時点のブロードバンド契約数が同年3月期比4.8%増の3,459万契約となり（総務省調べ）、快適にインターネット回線を利用できる環境の普及が進んでおります。

また、わが国のネットビジネスにおけるBtoC EC（消費者向け電子商取引）の市場は、平成22年度で約7兆3,123億円、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は平成22年で約6,385億円と推計され、いずれも前期を上回り、順調な市場の拡大が報告されております。（株野村総合研究所調べ）

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成23年3月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,895万人、携帯電話による月間利用者数約285万人、月間総ページビュー数約8億1,870万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約1,721万人、携帯電話による月間利用者数約482万人、月間総ページビュー数約3億4,861万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約322万人、携帯電話による月間利用者数約16万人、月間総ページビュー数約2,465万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約6,145万人、月間総ページビュー数約12億2,827万ページビューとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高16,803百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益7,854百万円（前年同期比43.9%増）、経常利益7,861百万円（前年同期比43.8%増）、当期純利益は4,579百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業売上高は16,315百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は7,818百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

当社運営サイト『価格.com』の利用者の増加により、『価格.com』の掲載ショップからの手数料収入や、広告収入が増加したことに加え、当社運営サイト『食べログ』において、有料サービス利用レストラン数が増加したこと等により売上・利益ともに大幅に増加いたしました。

なお、これまで集客サポート業務に計上しておりました当社運営サイト『食べログ』によるレストランからの手数料収入と広告業務に計上されておりました『食べログ』に係わる広告収入は、当連結会計年度より、食べログ業務として計上することに変更いたしました。

[集客サポート業務]

当社運営サイト『価格.com』において、サイトのユーザー利便性を向上させる継続的なデザイン改変や機能追加を実施したことで、利用者数が増加いたしました。この結果、『価格.com』経由での購買量が増加し、掲載ショップからの手数料収入が増加いたしました。また、2010年11月に、『価格.com』ブランドの支払いサービスである「価格.com安心支払いサービス」を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,508百万円（前年同期比32.2%増）となりました。なお、当連結会計年度に行いました食べログ関連売上の計上区分変更による影響を除くと、当連結会計年度の売上高は前年同期比36.8%の増加となりました。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』において、サイト利用者が増加したことから、バナー広告やリスティング広告の売上が増加いたしました。また、当社運営サイトの『マンションDB』や『スマイティ』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の『映画.com』等の媒体力が向上したことで、当社グループ全体の広告収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,478百万円（前年同期比16.2%増）となりました。なお、当連結会計年度に行いました食べログ関連売上の計上区分変更による影響を除くと、当連結会計年度の売上高は前年同期比34.2%の増加となりました。

[販売サポート業務]

当社運営サイト『価格.com』において、プロバイダ比較サービスの回線取次件数は、市場の飽和化が進むADSL回線の取次件数は減少したものの、小型パソコンの普及等に伴い無線回線の普及が進んだことで全体としては増加いたしました。

しかし、インセンティブ費用として費用計上すべきユーザーへのキャッシュバック額が減少したことに伴い、売上高総額は前年同期を下回りました。なお、売上高からインセンティブ費用を差し引いた粗利相当額では、前年同期を上回っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,152百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

[情報提供業務]

当社運営サイト『価格.com』において、共同購入クーポン検索サービスを新たに開始いたしました。また、『価格.com』の利用者数増加により、自動車カテゴリやマネーカテゴリそれぞれで売上を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,174百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

[食べログ業務]

当社運営サイト『食べログ』において、利用者数が増加したことによる広告収入の増加に加え、有料サービス利用レストランの増加により、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、個人向けの有料サービスである「食べログプレミアムサービス」を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,584百万円となりました。

[4Travel業務]

連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』において、2010年11月にトップページと海外旅行ガイドページについて、全面リニューアルを行いました。この施策により、掲載旅行代理店サイトへの送客数が増加し、売上高が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は414百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業売上高は487百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は32百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

外国為替証拠金取引等業務における手数料収入が減少いたしました。しかし、保険代理店業務における手数料収入が増加いたしましたことから、全体として増収となりました。

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、2010年7月にスイス金融監督庁の認可した外国為替銀行であるデュカスコピー銀行と業務提携し、外国為替証拠金取引サービス「kakakuFX Mk-」を開始いたしました。また、2011年2月に、金、銀、原油など17銘柄を投資対象とする商品CFD（差金決済取引）を「カカキン」サービスとして開始いたしました。しかし、市場全体では外国為替証拠金取引等業務に対する規制強化等の影響により、個人投資家の投資活動が低迷した時期があったことから、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は162百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、2010年7月に開始した生命保険の一括見積もりサービスにより、問い合わせ件数が順調に増加いたしました。また、保険会社からの広告出稿も増加し、全体として増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は324百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5,285百万円増加し、14,476百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,932百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益を7,837百万円計上した一方で、法人税等の支払が2,564百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は299百万円（前年同期は697百万円の支出）となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が158百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が183百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は347百万円(前年同期は177百万円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払が690百万円、新株予約権行使に伴う株式発行による収入が293百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務には生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット・メディア事業	16,315,940	129.7
ファイナンス事業	487,472	104.5
合計	16,803,413	128.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アマゾンジャパン(株)	1,848,315	14.2	2,394,031	14.2
NECビッグロップ(株)	1,507,183	11.6	1,514,540	9.0
合計	3,355,498	25.7	3,908,572	23.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

(1) 新規事業の展開について

当社グループは、購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、さらには、新築マンションの検索サイト『マンションDB』や賃貸物件検索サイト『スマイティ』など、様々なウェブサイトにて新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

(2) 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいります。

(3) システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き、市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 知的財産権について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

(2) 運営サイトのコンピュータシステムについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループはユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- インターネット通信回線のトラブル
- アクセスの急激な増加
- 自然災害
- 停電
- 人的ミス、怠業または破壊的行為
- コンピュータウイルス

(3) セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール（ 1 ）等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウイルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- 1 ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組みで、インターネットと企業内LANの間に設置するセキュリティシステム。

(4) 商標の認知度について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると考えられます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、当社運営サイト『価格.com』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』、『PHOTOHITO(フォトヒト)』や、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャル運営サイト『外為羅針盤』、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』等において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「旅行ブログ」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 情報提供について

当社運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております(例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等)。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し、優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外国為替証拠金取引等業務について

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルが運営する外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引による外国為替証拠金取引等業務は、金融商品取引法及び商品先物取引法の適用を受けております。(株)カカコム・フィナンシャルは、金融商品取引法、商品先物取引法及び関連する諸法令に基づいた管理体制の構築を行っておりますが、今後さらなる規制の変更や強化に対して適切な対応がとれない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、外国為替証拠金取引等では、顧客はその必要とする証拠金の額に比べて高い収益を得ることができる半面、同時に大きな損失を発生させる可能性も有しております。このため(株)カカコム・フィナンシャルでは、顧客の損失額が一定の割合以上には拡大しないようにするためにマージンコール(2)やロスカット(3)といった仕組みを設けております。しかし、これらの仕組みが十分に機能し得ない程に為替相場が急激に変動した場合など、顧客にその預け入れた額以上の損失が生じた場合に、発生した不足金を顧客から回収できない可能性があり、その場合には当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について、貸し倒れの損失を負う可能性があります。

2 マージンコールとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その

取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となっている場合に顧客に通知し、その取引が必要とする証拠金水準が維持されるよう、取引高の一部縮小や証拠金の積み増しを促す機能。

- ロスカットとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となった場合に、自動で取引を中断して決済させる機能。

(10) 法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース（以下、「インターネット等」）を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ整備が進んでおりません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、会社運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これら人員の増強が予定どおり進まなかった場合や急速な事業環境の変化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は23,324百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,779百万円増加いたしました。現金及び預金5,301百万円の増加が主な要因となっております。

なお、外国為替証拠金取引等における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引等評価勘定702百万円を流動資産の「その他」に計上しております。当社の外国為替証拠金取引等は、顧客との相対取引を行うとともに、適時、金融機関との相対取引（カバー取引）を行っております。

(負債)

負債合計は9,032百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,587百万円増加いたしました。未払法人税等740百万円の増加が主な要因となっております。

なお、外国為替証拠金取引等における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引等評価勘定696百万円を流動負債の「その他」に計上しております。

(純資産)

純資産は14,292百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,191百万円増加いたしました。利益剰余金3,887百万円の増加が主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(営業利益)

連結会計年度の売上高は16,803百万円（前年同期比28.8%増）となりました。このうちインターネット・メディア事業の売上高は、集客サポート業務、食ベログ業務が大幅な増収・増益となり、その他の業務につきましても売上高・利益ともに堅調に推移したことから、16,315百万円（前年同期比29.7%増）となりました。ファイナンス事業においては、外国為替証拠金取引等業務が為替相場の変動幅縮小により手数料収入が減少いたしました。一方で保険代理店業務は契約件数が増加し増収となり、全体としての売上高は487百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

一方、当連結会計年度の売上原価は2,583百万円（前年同期比1.0%増）となりました。これは主に、事業規模の拡大による新規設備への先行投資やセキュリティ構築のための各種費用が発生した一方で、プロバイダからのインセンティブ費用が減少したことによるものです。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は6,366百万円（前年同期比26.4%増）となりました。これは主に、積極的な採用活動による従業員数の増加に伴う人件費やウェブсайт認知度の向上のための広告宣伝費といった先行投資的費用、広告収入の増加による代理店手数料の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は7,854百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は9百万円（前年同期比4.2%減）、営業外費用は2百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は7,861百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の特別損失は26百万円（前年同期比66.2%減）となりました。これは主に、事務所移転に伴う減損損失15百万円を計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は4,579百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、363百万円であります。

主なものはインターネット・メディア事業におけるウェブサイト運営に関するサーバーの購入196百万円及び、ソフトウェアへの投資166百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット・メディア事業	ネットワーク関連設備等	91,481	28,789	374,947	38,267	533,486	255

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社建物2,203.32㎡は、賃借中のものであります。

3 帳簿価額の「その他」の内容は、ソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
フォートラベル(株)	本社 (東京都新宿区)	インターネット・メディア事業	ネットワーク関連設備等	27,934	4,005	6,287	-	38,227	22
(株)カカコム・インシュアランス	本社 (東京都港区)	ファイナンス事業	ネットワーク関連設備等	2,781	2,386	35	-	5,203	23
(株)カカコム・フィナンシャル	本社 (東京都渋谷区)	ファイナンス事業	ネットワーク関連設備等	-	439	1,051	-	1,491	6
(株)エイガ・ドット・コム	本社 (東京都中央区)	インターネット・メディア事業	ネットワーク関連設備等	1,492	1,941	-	-	3,434	5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 フォートラベル(株)の本社建物594.05㎡は賃借中でありまして。

3 (株)カカコム・インシュアランスの本社建物341.76㎡は賃借中でありまして。

4 (株)カカコム・フィナンシャルの本社建物103.79㎡は賃借中でありまして。

5 (株)エイガ・ドット・コムの本社建物214.21㎡は賃借中でありまして。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・メ ディア事業	ネットワー ク関連設備 等	954,042	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	289,782	290,016	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用して おりません。
計	289,782	290,016		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権

平成15年1月6日の臨時株主総会の特別決議に基づく平成15年1月7日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,667(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月7日～ 平成25年1月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,667 資本組入額 3,334	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第2回新株予約権

平成16年6月25日の定時株主総会の特別決議に基づく平成16年8月24日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	33	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198(注)1	66(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167,130(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成23年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167,130 資本組入額 83,565	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第3回新株予約権

平成16年6月25日の定時株主総会の特別決議に基づく平成17年2月15日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18(注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142,565(注)2	
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成23年6月25日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142,565 資本組入額 71,283	
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第4回新株予約権

平成17年6月28日の定時株主総会の特別決議に基づく平成18年3月22日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	177	163
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,062(注)1	978(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	241,020(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日～ 平成24年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 241,020 資本組入額 120,510	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	1,521	143,133	27,214	457,164	27,214	628,884
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	186	143,319	22,124	479,289	22,124	651,008
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	615	143,934	69,774	549,064	69,774	720,783
平成20年7月1日 (注)2	143,424	287,358		549,064		720,783
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	900	288,258	88,793	637,858	88,793	809,577
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	1,524	289,782	147,441	785,299	147,441	957,018

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 株式分割(1:2)

3 平成23年4月1日から平成23年5月31日までに、新株予約権の行使により、発行済株式総数が234株、資本金が22,436千円及び資本準備金が22,436千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		31	31	25	185	4	3,131	3,407
所有株式数 (株)		45,521	1,139	116,927	108,377	5	17,813	289,782
所有株式数の 割合(%)		15.71	0.39	40.35	37.40	0.00	6.15	100.0

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	58,360	20.13
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪市北区梅田2-5-25	58,360	20.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,333	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,248	3.88
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	10,156	3.50
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンク (常任代理人 モルガンスタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	9,070	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	7,917	2.73
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,321	2.52
ステート ストリート バンク アンド ト ラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,651	2.29
ザ バンク オブ ニューヨーク ノント リータイー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,389	2.20
計		187,805	64.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,131株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,214株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,917株

- 2 次の各法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

中央三井アセット信託銀行株式会社から平成23年2月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	12,456	4.31

フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエムエフアール エルエルシーから平成23年3月23日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成23年3月15日現在で以下のとおり所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	15,899	5.50
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	12,977	4.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,782	289,782	
単元未満株式			
発行済株式総数	289,782		
総株主の議決権		289,782	

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年1月6日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年1月6日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年1月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 7名 当社従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社従業員 39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員112名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、1株につき期末配当金を3,800円と決定いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	1,101,171	3,800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月
最高(円)	511,000	685,000	675,000 395,000	409,000	520,000
最低(円)	297,000	240,000	505,000 231,000	282,200	309,000

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	497,000	429,000	519,000	520,000	495,000	507,000
最低(円)	372,000	371,000	408,500	452,000	454,000	396,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	林 郁	昭和34年12月26日生	平成7年8月 (株)デジタルガレージ設立 代表取締役 平成14年7月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長(現任) 平成16年11月 (株)デジタルガレージ代表取締役CEO グループCEO(現任) 平成18年8月 (株)CGMマーケティング代表取締役社 長(現任) 平成21年6月 (株)DGインキュベーション代表取締役 会長(現任)	(注)1	150
代表取締役	社長	田中 実	昭和37年5月6日生	昭和61年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成13年9月 (株)デジタルガレージ入社 平成14年7月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役CFO 平成17年1月 フォートラベル(株)監査役 平成17年4月 (株)カカコム・インシュアランス監査 役 平成17年7月 当社取締役副社長 平成17年12月 (株)カカコム・フィナンシャル代表取 締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 (株)カカコム・フィナンシャル取締役 (現任) 平成19年4月 フォートラベル(株)取締役(現任) 平成19年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役 (現任) 平成22年5月 (株)カカコム・インシュアランス取締 役(現任)	(注)1	2,801
取締役	営業本部長 兼事業推進 本部長	畑 彰之介	昭和49年1月10日生	平成11年4月 日本たばこ産業(株)入社 平成13年12月 当社入社 平成15年4月 当社営業部長 平成17年7月 当社執行役員第三事業部長 平成18年5月 当社執行役員プロダクト本部長 平成18年6月 当社取締役プロダクト本部長 平成19年4月 フォートラベル(株)取締役 平成19年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役 (現任) 平成20年1月 (株)カカコム・フィナンシャル取締役 (現任) 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年4月 当社取締役事業推進本部長 平成22年7月 当社取締役事業推進本部長兼事業開発 本部長兼事業開発部長 平成23年5月 当社取締役営業本部長兼事業推進本部 長(現任)	(注)1	32
取締役	価格.com 本部長	内田 陽介	昭和52年2月28日生	平成12年4月 三菱商事(株)入社 平成12年11月 (株)アイシービー入社 平成15年11月 当社入社コンテンツ部GM 平成16年6月 (株)コアプライス(現 (株)カカコム・ インシュアランス)取締役(現任) 平成17年7月 当社執行役員第一事業部長 平成18年5月 当社執行役員サービス本部長 平成18年6月 当社取締役サービス本部長 平成18年12月 フォートラベル(株)取締役 平成21年4月 当社取締役価格.com本部長(現任)	(注)1	565

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		家 氏 太 造	昭和36年10月27日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成20年7月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年6月	(株)博報堂入社 (株)デジタルガレージ入社 同社取締役 当社取締役(現任) (株)エイガ・ドット・コム取締役 (現任) (株)カカコム・インシュアランス取締 役(現任) (株)カカコム・フィナンシャル取締 役(現任) フォートラベル(株)取締役(現任)	(注)1	31
取締役		藤 原 謙 次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成6年6月 平成14年5月 平成15年6月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年7月 平成20年9月 平成21年6月	(株)主婦の店ダイエー(現(株)ダイ エー)入社 同社取締役 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ (現(株)ローソン)代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)ファンケル代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)スリーウィン取締役会長 (株)SBS取締役(現任) (株)デジタルガレージ取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	22
取締役	経営企画 部長	上 村 はじめ	昭和48年2月19日生	平成11年10月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年6月	センチュリー監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 当社入社 当社経営企画室長 (株)カカコム・フィナンシャル監査役 (現任) 当社執行役員経営企画室長 (株)エイガ・ドット・コム取締 役(現任) 当社執行役員経営企画部長 フォートラベル(株)監査役(現任) 当社上席執行役員経営企画部長兼CO O室長 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)1	13
取締役	価格.com本 部ショッピ ングメディ ア部長	結 城 晋 吾	昭和50年5月13日生	平成11年4月 平成16年3月 平成17年7月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	伊藤忠テクノサイエンス(株)(現 伊藤 忠テクノソリューションズ(株))入社 当社入社 当社第一事業部部長 当社執行役員ブランドマーケティング 部長 当社執行役員プロダクト本部ショッピ ングメディア部長 当社上席執行役員プロダクト本部 ショッピングメディア部長 当社上席執行役員価格.com本部ショッ ピングメディア部長 当社取締役価格.com本部ショッピ ングメディア部長(現任)	(注)1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		松本 大	昭和38年12月19日生	昭和62年4月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社	(注)1	
				平成2年4月	ゴールドマン・サックス証券会社入社		
				平成6年11月	同社東京支店常務取締役		
				平成6年11月	ゴールドマン・サックス・グループ、L.P.ゼネラルパートナー		
				平成10年11月	同社リミテッド・パートナー		
				平成11年4月	(株)マネックス(旧マネックス証券(株))代表取締役		
				平成16年8月	マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)(現 マネックスグループ(株))代表取締役社長		
				平成16年8月	日興ビーンズ証券(株)(現マネックス証券(株))取締役		
				平成17年5月	マネックス・ビーンズ証券(株)(現マネックス証券(株))代表取締役社長(現任)		
				平成20年6月	(株)東京証券取引所グループ取締役(現任)		
				平成20年6月	(株)新生銀行取締役		
				平成22年6月	当社取締役(現任)		
				平成23年2月	マネックスグループ(株)代表取締役会長兼社長(現任)		
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)設立 代表取締役社長	(注)1	
				平成3年10月	V C Jコーポレーション(株)取締役(現任)		
				平成8年10月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役会長		
				平成11年4月	同社代表取締役社長		
				平成17年6月	日本出版販売(株)取締役(現任)		
				平成20年6月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役社長兼CEO(現任)		
				平成21年9月	(株)デジタルガレージ取締役(現任)		
				平成22年6月	当社取締役(現任)		
				平成22年6月	(株)アミューズ取締役(現任)		
				平成22年6月	(株)MPD取締役(現任)		
				平成23年3月	(株)アマナホールディングス取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		前野 寛	昭和24年 2月22日生	昭和48年 4月 (株)ダイエー入社 平成 7年 3月 (株)ローソン入社 平成12年11月 (株)アイ・コンビニエンス代表取締役社長 平成16年 7月 ぴあ(株)入社執行役員 平成18年 7月 同社取締役執行役員 平成21年 7月 (株)デジタルガレージ入社上席執行役員 平成22年 7月 当社入社管理本部副本部長 平成23年 6月 (株)カカコム・インシュアランス監査役(現任) 平成23年 6月 (株)カカコム・フィナンシャル監査役(現任) 平成23年 6月 (株)エイガ・ドット・コム監査役(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役		早川 吉春	昭和23年 2月23日生	昭和48年 8月 公認会計士登録 昭和60年 4月 中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング(株)代表取締役 平成 4年 1月 中央監査法人業務本部担当代表社員 平成 9年11月 霞エンバowerメント研究所代表(現職) 平成12年 6月 キーコーヒー(株)監査役 平成14年 6月 (株)U F Jホールディングス(現 (株)三菱U F Jフィナンシャルグループ)監査役 平成18年 1月 (株)三菱東京U F J銀行監査役 平成19年 6月 三井不動産(株)取締役(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		都甲 和幸	昭和32年 1月20日生	昭和55年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年 3月 公認会計士登録 平成 2年 7月 監査法人三優会計社(現 三優監査法人)入所 平成13年 9月 同監査法人 代表社員 平成20年 7月 都甲公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成21年 1月 (株)R T Bコンサルティング設立 代表取締役(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 6月 (株)大戸屋取締役(現任) 平成22年 6月 (株)エクセル監査役(現任)	(注) 3	
監査役		高野 利雄	昭和18年 4月18日生	昭和43年 4月 札幌地検検事 平成 7年 7月 甲府地検検事正 平成11年12月 最高検刑事部長 平成12年11月 東京地検検事正 平成13年11月 仙台高検検事長 平成16年 1月 名古屋高検検事長 平成17年 3月 退官 平成17年 4月 弁護士登録 財団法人国際研修協力機構理事長 平成19年 5月 放送倫理・番組向上機構顧問(現任) 平成19年 6月 年金記録確認中央第三者委員会委員長代理(現任) 平成21年 3月 財団法人国際研修協力機構理事長退任 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						3,646

- (注) 1 平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2 平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 取締役の松本大、増田宗昭は、会社法第 2条第15号に定める社外取締役であります。
6 監査役の早川吉春、都甲和幸、高野利雄は、会社法第 2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業を、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員ひいては社会全体の共栄を目指すべき存在であり、またこれにより企業価値が継続的に増大するとの認識を有しております。そしてその達成のため、社会的に有用なサービスを創出するとともに、各ステークホルダーとの関係強化及び経営統治機能の充実に努めることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最重要項目と位置付けております。また、経営統治機能の充実に努めるため、各ステークホルダーへの適正かつタイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

企業統治の体制

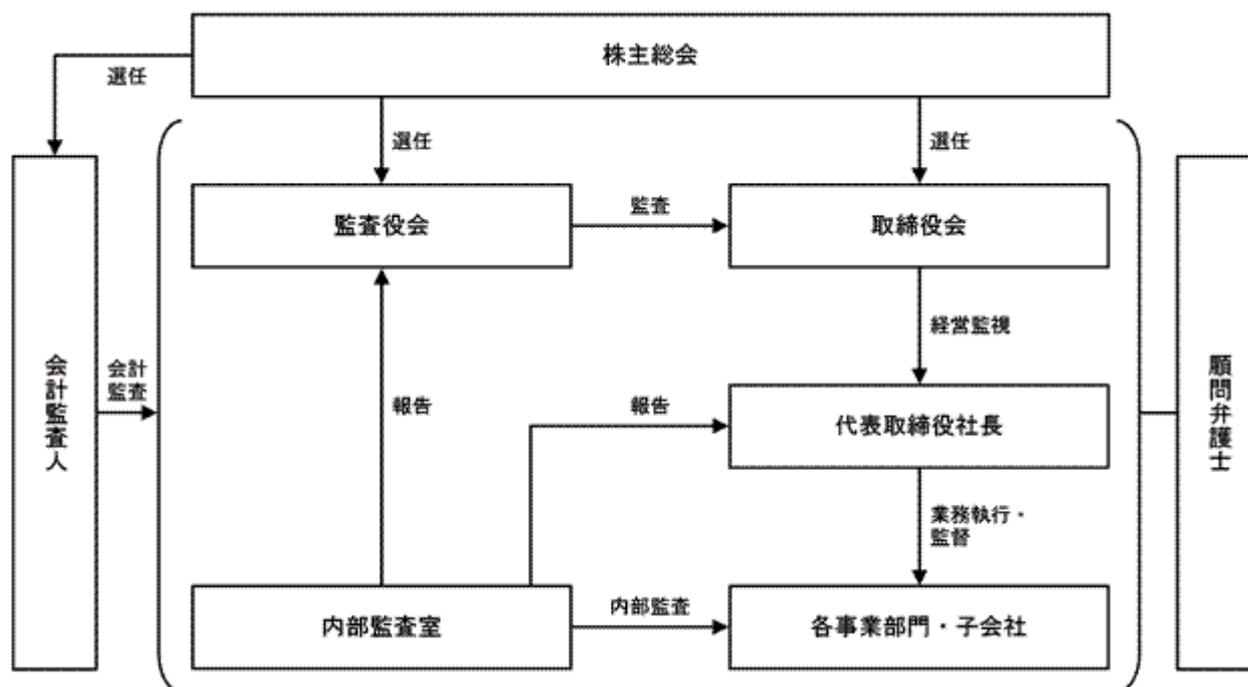
ア 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役10名（社外取締役2名）により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（社外監査役3名）の計4名により構成されております。監査役は、取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧等により経営の監視を行っております。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役2名及び社外監査役3名が出席しており、外部からの監視及び監督機能となっております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、監査体制は適正に保たれていると考えております。そして、内部監査室は内部監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。以上より、業務執行及び経営の監督が有効かつ効率的に機能するとの認識のもと現在の企業統治の体制を採用しております。

イ 当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組み

平成23年6月23日現在における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



ウ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、内部監査室主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。

諸法規等へのコンプライアンスに関しては、法務室が動向を把握し、また顧問弁護士等の外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

エ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（室長を含めて4名体制）が内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。監査役と内部監査室は定期的に会合を持つことで連携し、効果的な監査を行うことに努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名のほか、公認会計士の資格を有し、財務及び会計等に関する相当程度の知見を有する社外監査役において、年次の監査計画に基づき実施しております。

また、監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には監査役と会計監査人の間では、半期に一度、定期的な会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われております。また、必要に応じて随時会合が行われる体制を有しております。

オ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：三富康史、上田雅也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補等4名、その他3名

カ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報セキュリティに重点を置き、これに関しては情報セキュリティを確保するためのルールの整備・運用を推進しており、また個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

キ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	185,999	185,999				8
監査役 (社外監査役を除く)	11,700	11,700				1
社外役員	32,250	32,250				6

- (注) 1. 監査役の報酬等の額には、平成22年6月25日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等が含まれております。
2. 取締役3名(うち社外取締役2名)は無報酬であります。
3. 役員ごとの報酬等につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
4. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
5. 取締役の報酬限度額は、平成12年5月26日開催の臨時株主総会において月額30百万円以内と決議しております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成12年5月26日開催の臨時株主総会において月額10百万円以内と決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

ア 社外取締役及び社外監査役との関係

平成23年6月23日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

松本大氏は、マネックスグループ㈱代表取締役会長兼社長や㈱東京証券取引所グループ取締役としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。

増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の代表取締役社長兼CEOとしての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しており

ます。なお、同氏は㈱デジタルガレージの社外取締役であり、カルチャ・コンビニエンス・クラブ㈱及び㈱デジタルガレージはいずれも当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。早川吉春氏は、公認会計士としての専門的知識や、経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。都甲和幸氏は、公認会計士としての専門的知識や、経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。高野利雄氏は、弁護士としての専門的知識や経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役に選任しております。

イ 取締役会及び監査役会への出席状況ならびに発言状況

取締役松本大氏は、平成22年6月25日就任以降に開催された取締役会13回のうち10回に出席し、金融に関する豊富な知識と、経営者としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役増田宗昭氏は、平成22年6月25日就任以降に開催された取締役会13回のうち9回に出席し、経営者としての見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役早川吉春氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、同じく開催の監査役会7回中6回に出席いたしました。公認会計士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

監査役都甲和幸氏は当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、同じく開催の監査役会7回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

監査役高野利雄氏は、平成22年6月25日就任以降に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、また、同じく開催の監査役会5回中4回に出席いたしました。弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

ア 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に該当する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

ウ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1

貸借対照表計上額の合計額 1百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

エ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,580	500	29,500	850
連結子会社	6,787			
計	34,367	500	29,500	850

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「内部監査のリスクの網羅性評価の助言業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握した上で正しく社内の会計処理に係る規程等に反映させ、適正に連結財務諸表等を作成・開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また企業会計基準委員会の主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,036,397	14,338,041
顧客分別金信託	1 3,672,000	1 3,302,000
受取手形及び売掛金	2,409,373	2,375,596
貯蔵品	9,792	11,880
繰延税金資産	248,072	322,053
その他	571,594	1,471,948
貸倒引当金	11,444	6,843
流動資産合計	15,935,785	21,814,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,130	171,947
減価償却累計額	10,725	42,706
建物（純額）	104,404	129,240
器具及び備品	608,613	699,398
減価償却累計額	363,476	493,294
器具及び備品（純額）	245,137	206,103
その他	18,489	32,934
有形固定資産合計	368,031	368,279
無形固定資産		
のれん	463,873	360,674
ソフトウェア	427,202	382,321
その他	48,755	38,344
無形固定資産合計	939,830	781,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786	1,000
保証金	265,387	338,270
繰延税金資産	20,131	2,661
その他	25,191	29,832
貸倒引当金	10,542	11,334
投資その他の資産合計	301,955	360,430
固定資産合計	1,609,817	1,510,050
資産合計	17,545,603	23,324,727

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,119,083	1,066,015
未払金	479,807	496,163
未払法人税等	1,456,323	2,197,292
未払消費税等	142,454	160,694
預り保証金	2 3,870,758	2 3,796,992
賞与引当金	195,681	271,083
資産除去債務	-	7,733
その他	123,060	928,882
流動負債合計	7,387,170	8,924,858
固定負債		
繰延税金負債	49,304	52,432
資産除去債務	-	49,553
その他	8,781	5,682
固定負債合計	58,085	107,667
負債合計	7,445,255	9,032,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,858	785,299
資本剰余金	1,087,713	1,235,154
利益剰余金	8,241,475	12,128,695
株主資本合計	9,967,047	14,149,149
少数株主持分	133,299	143,050
純資産合計	10,100,347	14,292,200
負債純資産合計	17,545,603	23,324,727

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,047,927	16,803,413
売上原価	2,556,443	2,583,161
売上総利益	10,491,483	14,220,251
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,263,981	1,556,755
代理店手数料	309,504	667,301
貸倒引当金繰入額	4,229	-
役員報酬	329,614	315,294
給料及び手当	1,118,268	1,301,230
賞与	124,550	153,425
賞与引当金繰入額	149,249	209,875
法定福利費	194,334	245,840
支払手数料	611,882	866,720
地代家賃	312,964	302,732
減価償却費	27,354	43,751
のれん償却額	103,198	103,198
その他	485,387	600,019
販売費及び一般管理費合計	5,034,520	6,366,147
営業利益	5,456,963	7,854,104
営業外収益		
受取利息	7,494	8,325
その他	2,167	932
営業外収益合計	9,662	9,257
営業外費用		
支払利息	196	155
株式交付費	1,373	1,799
その他	49	159
営業外費用合計	1,620	2,114
経常利益	5,465,005	7,861,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,242
特別利益合計	-	3,242
特別損失		
固定資産売却損	1 148	1 1,005
固定資産除却損	2 29,464	2 385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,722
事務所移転費用	29,159	-
投資有価証券評価損	10,887	1,786
減損損失	3 9,173	3 15,743
特別損失合計	78,833	26,642
税金等調整前当期純利益	5,386,172	7,837,847
法人税、住民税及び事業税	2,288,535	3,302,440
法人税等調整額	88,479	53,383
法人税等合計	2,200,056	3,249,056
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,588,790
少数株主利益又は少数株主損失()	908	9,750
当期純利益	3,187,024	4,579,039

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,588,790
包括利益	-	1 4,588,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,579,039
少数株主に係る包括利益	-	9,750

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	549,064	637,858
当期変動額		
新株の発行	88,793	147,441
当期変動額合計	88,793	147,441
当期末残高	637,858	785,299
資本剰余金		
前期末残高	998,919	1,087,713
当期変動額		
新株の発行	88,793	147,441
当期変動額合計	88,793	147,441
当期末残高	1,087,713	1,235,154
利益剰余金		
前期末残高	5,444,148	8,241,475
当期変動額		
剰余金の配当	344,829	691,819
当期純利益	3,187,024	4,579,039
連結範囲の変動	44,868	-
当期変動額合計	2,797,326	3,887,220
当期末残高	8,241,475	12,128,695
株主資本合計		
前期末残高	6,992,132	9,967,047
当期変動額		
新株の発行	177,587	294,882
剰余金の配当	344,829	691,819
当期純利益	3,187,024	4,579,039
連結範囲の変動	44,868	-
当期変動額合計	2,974,914	4,182,102
当期末残高	9,967,047	14,149,149
少数株主持分		
前期末残高	134,634	133,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,334	9,750
当期変動額合計	1,334	9,750
当期末残高	133,299	143,050
純資産合計		
前期末残高	7,126,767	10,100,347
当期変動額		
新株の発行	177,587	294,882
剰余金の配当	344,829	691,819
当期純利益	3,187,024	4,579,039
連結範囲の変動	44,868	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,334	9,750
当期変動額合計	2,973,580	4,191,853
当期末残高	10,100,347	14,292,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,386,172	7,837,847
減価償却費	367,235	394,529
減損損失	9,173	15,743
のれん償却額	103,198	103,198
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,539	75,402
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,279	3,808
受取利息	7,494	8,325
為替差損益（ は益）	501	33
支払利息	196	155
株式交付費	1,373	1,799
投資有価証券評価損益（ は益）	10,887	1,786
固定資産売却損益（ は益）	148	1,005
固定資産除却損	29,464	385
事務所移転費用	29,159	-
売上債権の増減額（ は増加）	638,614	33,777
たな卸資産の増減額（ は増加）	459	2,087
仕入債務の増減額（ は減少）	707,894	53,068
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,856	18,239
未払金の増減額（ は減少）	163,055	36,789
前受金の増減額（ は減少）	5,324	9,844
その他	38,926	26,172
小計	6,130,170	8,489,351
利息及び配当金の受取額	10,194	8,149
利息の支払額	199	144
法人税等の支払額	2,029,019	2,564,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,111,145	5,932,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	293,466	158,636
無形固定資産の取得による支出	267,421	183,301
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	136,713	93,201
敷金及び保証金の回収による収入	-	136,714
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,599	299,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	10,000	50,000
株式の発行による収入	176,213	293,083
配当金の支払額	343,920	690,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,706	347,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,236,341	5,285,952
現金及び現金同等物の期首残高	5,939,201	9,190,382
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,839	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,190,382	14,476,335

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 フォートラベル(株) (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル (株)エイガ・ドット・コム 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)エイガ・ドット・コムは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 フォートラベル(株) (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル (株)エイガ・ドット・コム</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品 主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 8～23年 器具及び備品..... 4～15年 無形固定資産（リース資産を除く） のれんについて、効果の発現する見積り期間（5～10年）にわたり償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 広告売上の計上基準について 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、効果の発現する見積り期間(5~10年)にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、効果の発現する見積り期間(5~10年)にわたり償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,719千円、税金等調整前当期純利益は20,281千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 3,672,000千円</p> <p>2. 預り保証金は、(株)カカコム・フィナンシャルが行うファイナンス事業における外国為替証拠金取引業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>	<p>1. 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 3,302,000千円</p> <p>2. 預り保証金は、(株)カカコム・フィナンシャルが行うファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
<p>1. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 148千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 21,795千円</p> <p>器具及び備品 7,136千円</p> <p>ソフトウェア 532千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイト運営用 ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>(株)カカコム (東京都渋谷区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社の運営しておりますサイトの一つにつき、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該サイトに係る資産グループにつき減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,173千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの運営するサイトに係るソフトウェアについては、当該サイト、もしくはそのカテゴリを単位とした区分に従ってグループ化しております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額としては使用価値を用いておりますが、当該サイトの廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p>	用途	種類	場所	サイト運営用 ソフトウェア	ソフトウェア	(株)カカコム (東京都渋谷区)	ソフトウェア	9,173千円	計	9,173千円	<p>1. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 1,005千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 385千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>(株)カカコム (東京都文京区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社事務所の一部移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,700千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,042千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別の管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。遊休資産等については、個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。</p>	用途	種類	場所	事務所	建物 器具及び備品	(株)カカコム (東京都文京区)	建物	13,700千円	器具及び備品	2,042千円	計	15,743千円
用途	種類	場所																					
サイト運営用 ソフトウェア	ソフトウェア	(株)カカコム (東京都渋谷区)																					
ソフトウェア	9,173千円																						
計	9,173千円																						
用途	種類	場所																					
事務所	建物 器具及び備品	(株)カカコム (東京都文京区)																					
建物	13,700千円																						
器具及び備品	2,042千円																						
計	15,743千円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,187,024千円
少数株主に係る包括利益	908千円
計	3,186,116千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	287,358	900		288,258

(注) 普通株式の増加数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	344,829	1,200	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	691,819	2,400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	288,258	1,524		289,782

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	691,819	2,400	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101,171	3,800	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,036,397千円	現金及び預金勘定 14,338,041千円
顧客分別金信託 3,672,000千円	顧客分別金信託 3,302,000千円
顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの 3,518,014千円	顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの 3,163,706千円
現金及び現金同等物 9,190,382千円	現金及び現金同等物 14,476,335千円

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。

また、当社の連結子会社である㈱カカコム・フィナンシャルは、顧客との相対取引による外国為替証拠金取引、貴金属証拠金取引及びオプション取引(以下「外国為替証拠金取引等」)を行っております。当該取引により生じるリスクを回避するために、カバー取引としてカウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、顧客との相対取引による外国為替証拠金取引等においては、為替相場の急激な変動等により顧客に生じる損失額が、㈱カカコム・フィナンシャルに預託した証拠金額を超える可能性があります。そのような場合に顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等)を利用してヘッジしております。

カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等においては、㈱カカコム・フィナンシャルの行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

㈱カカコム・フィナンシャルの行う顧客との相対取引による外国為替証拠金取引等においては、顧客の未実現損失が証拠金に対して一定の割合に達すると、未決済ポジションを強制的に決済する「ロスカットルール」を採用しており、信用リスクの発生を未然に防止しております。また、顧客との取引が成立次第、これに対するカバー取引がシステムで即時自動的に実行されております。

カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等においては、信用度の高い金融機関及び金融商品取引業者を取引先として選定しており、信用状況の変化等についても適宜把握を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

㈱カカコム・フィナンシャルの行う外国為替証拠金取引等の執行・管理については、外国為替ポジションの状況や売買損益等の確認を日次で行うほか、管理部門においても同様に確認作業を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,036,397	9,036,397	-
(2) 顧客分別金信託	3,672,000	3,672,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,409,373	2,409,373	-
資産計	15,117,771	15,117,771	-
(1) 買掛金	1,119,083	1,119,083	-
(2) 未払法人税等	1,456,323	1,456,323	-
(3) 預り保証金	3,870,758	3,870,758	-
負債計	6,446,165	6,446,165	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負う預り保証金に応じて、毎営業日に差替えを行っているため、連結決算日に要求された場合における引出額(帳簿価額)を時価とみなしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 預り保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,036,397	-	-	-
顧客分別金信託	3,672,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,409,373	-	-	-
合計	15,117,771	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。

また、当社の連結子会社である㈱カカコム・フィナンシャルは、顧客との相対取引による外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引（以下「外国為替証拠金取引等」）を行っております。当該取引により生じる市場リスクを回避するために、カバー取引としてカウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、㈱カカコム・フィナンシャルの行う顧客との相対取引による外国為替証拠金取引等においては、市場の急激な変動等により顧客に生じる損失額が、顧客から預託された証拠金額を超える可能性があります。そのような場合に顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクに晒されております。

カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等においては、㈱カカコム・フィナンシャルの行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

㈱カカコム・フィナンシャルの行う顧客との相対取引による外国為替証拠金取引等においては、顧客の未実現損失が証拠金に対して一定の割合に達すると、未決済ポジションを強制的に決済する「ロスカットルール」を採用しており、信用リスクの発生を未然に防止しております。

カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等においては、信用度の高い金融機関を取引先として選定しており、信用状況の変化等についても適宜把握を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

㈱カカコム・フィナンシャルは、顧客と生じた外国為替証拠金取引等の取引に対し、カウンターパーティーとの即時自動フルカバーを行うことにより、顧客との取引により生じる市場リスクを回避しているため、原則として㈱カカコム・フィナンシャルに為替変動リスク・価格変動リスクは発生いたしません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,338,041	14,338,041	-
(2) 顧客分別金信託	3,302,000	3,302,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,375,596	2,375,596	-
資産計	20,015,637	20,015,637	-
(1) 買掛金	1,066,015	1,066,015	-
(2) 未払法人税等	2,197,292	2,197,292	-
(3) 預り保証金	3,796,992	3,796,992	-
負債計	7,060,301	7,060,301	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負う預り保証金に応じて、毎営業日に差替えを行っているため、連結決算日に要求された場合における引出額(帳簿価額)を時価とみなしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 預り保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,338,041	-	-	-
顧客分別金信託	3,302,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,375,596	-	-	-
合計	20,015,637	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建		18,574,508		171,800	171,800
買建		18,568,752		166,044	166,044
オプション取引					
売建	通貨				
プット		85,672		109	109
コール		55,274		435	435
買建					
プット		85,672		109	109
コール		55,274		435	435
合計		37,425,153		5,755	5,755

(注) 時価の算定方法については、外国為替証拠金取引において、当連結会計年度末の直物為替相場により算定しており、通貨オプション取引においては、カウンターパーティが配信するオプションレートにより算定しております。

なお、外国為替証拠金取引については、従来は外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額を時価として表示しておりましたが、当連結会計年度末より外貨建の契約額に当連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額と円相場の契約額の差額を時価として表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 売建	通貨	13,265,030	-	349,113	349,113
	買建		13,258,943	-	343,026	343,026
市場取引以外の取引	オプション取引 売建	通貨 商品				
	プット		185,497	-	787	787
	コール		683,336	-	2,939	2,939
	買建					
	プット	185,497	-	787	787	
	コール	683,336	-	2,939	2,939	
市場取引以外の取引	差金決済取引 売建	商品	719,872	-	44,480	44,480
	買建		719,599	-	44,752	44,752
合計			29,701,113	-	6,359	6,359

(注) 時価の算定方法については、外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引において、カウンターパーティが配信する当連結会計年度末のレートにより算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社である㈱カカコム・フィナンシャルは平成20年7月1日より、同じく連結子会社である㈱カカコム・インシュアランスは平成21年10月1日より確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 37,627千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社である㈱カカコム・フィナンシャル並びに㈱カカコム・インシュアランスは確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 45,497千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 25名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 39名	当社従業員 10名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 5,250株	普通株式 1,266株	普通株式 135株	普通株式 1,500株
付与日	平成15年1月24日	平成16年8月24日	平成17年2月15日	平成18年3月22日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年1月7日～平成25年1月6日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（フォートラベル株）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名	従業員 6名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 310株	普通株式 140株
付与日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年4月20日	平成19年9月13日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成18年12月15日～平成20年12月11日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年9月13日～平成21年9月13日
権利行使期間	平成20年12月12日～平成27年12月11日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年9月14日～平成28年9月13日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 4名	従業員 2名	従業員 11名	従業員 5名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 99株	普通株式 81株	普通株式 453株	普通株式 510株
付与日	平成20年1月31日	平成20年1月31日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年6月23日～平成22年6月23日	平成21年1月16日～平成23年1月16日
権利行使期間	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年6月24日～平成29年6月23日	平成23年1月17日～平成30年1月16日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	150	1,266	66	2,250
権利確定				
権利行使	60	318	18	504
失効				
未行使残	90	948	48	1,746

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
期首	2,361	383	310	115
付与				
失効	104	75		40
権利確定				
未確定残	2,257	308	310	75
権利確定後(株)				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
期首	99	21	453	510
付与				
失効			240	30
権利確定				
未確定残	99	21	213	480
権利確定後(株)				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

b. 単価情報
提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	6,667	167,130	142,565	241,020
行使時平均株価(円) (注)	314,000	353,236	340,000	346,226
付与日における公正な評価単価(円)				

(注) 権利行使価格については、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株)及び平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	175,000	175,000	175,000	176,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	176,000	176,000	180,000	180,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 25名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 39名	当社従業員 10名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 5,250株	普通株式 1,266株	普通株式 135株	普通株式 1,500株
付与日	平成15年1月24日	平成16年8月24日	平成17年2月15日	平成18年3月22日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年1月7日～平成25年1月6日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（フォートラベル株）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名	従業員 6名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 310株	普通株式 140株
付与日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年4月20日	平成19年9月13日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成18年12月15日～平成20年12月11日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年9月13日～平成21年9月13日
権利行使期間	平成20年12月12日～平成27年12月11日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年9月14日～平成28年9月13日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 4名	従業員 2名	従業員 11名	従業員 5名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 99株	普通株式 81株	普通株式 453株	普通株式 510株
付与日	平成20年1月31日	平成20年1月31日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年6月23日～平成22年6月23日	平成21年1月16日～平成23年1月16日
権利行使期間	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年6月24日～平成29年6月23日	平成23年1月17日～平成30年1月16日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	90	948	48	1,746
権利確定				
権利行使	60	750	30	684
失効				
未行使残	30	198	18	1,062

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
期首	2,257	308	310	75
付与				
失効	1,779	278	310	
権利確定				
未確定残	478	30		75
権利確定後(株)				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
期首	99	21	213	480
付与				
失効	25		40	425
権利確定				
未確定残	74	21	173	55
権利確定後(株)				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

b. 単価情報
提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	6,667	167,130	142,565	241,020
行使時平均株価(円) (注)	464,000	430,332	465,400	433,961
付与日における公正な評価単価(円)				

(注) 権利行使価格については、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株)及び平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	175,000	175,000	175,000	176,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	176,000	176,000	180,000	180,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社フォートラベル株が付与したStock・オプションについて、同社は付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

- (1) 株式の価値算定に使用した評価方法 類似会社比準法
- (2) 当連結会計年度末の本源的価値の合計額 - 千円
- (3) 当連結会計年度末に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

3 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">114,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,808千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,183千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,354千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,507千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 3,435千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 248,072千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,260千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">73,964千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,618千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,732千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,078千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,653千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 98,522千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 20,131千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税還付未収金</td><td style="text-align: right;">3,435千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,435千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 3,435千円</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 -千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">147,826千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">147,826千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 98,522千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 49,304千円</p>	未払事業税	114,160千円	賞与引当金	80,808千円	繰越欠損金	32,183千円	その他	24,354千円	小計	251,507千円	一括償却資産	7,260千円	ソフトウェア	73,964千円	投資有価証券評価損	19,618千円	繰越欠損金	11,732千円	その他	6,078千円	小計	118,653千円	事業税還付未収金	3,435千円	小計	3,435千円	関係会社株式評価差額	147,826千円	小計	147,826千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">165,485千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,756千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,699千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,112千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,053千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,837千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">64,450千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,345千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">20,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,224千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,020千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 4,907千円</p> <p>計 113,113千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 110,451千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 2,661千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">147,826千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">15,057千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,883千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 110,451千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 52,432千円</p>	未払事業税	165,485千円	賞与引当金	106,756千円	繰越欠損金	10,699千円	その他	39,112千円	計	322,053千円	一括償却資産	7,837千円	ソフトウェア	64,450千円	投資有価証券評価損	20,345千円	資産除去債務	20,163千円	その他	5,224千円	小計	118,020千円	関係会社株式評価差額	147,826千円	資産除去債務に対応する除去費用	15,057千円	小計	162,883千円
未払事業税	114,160千円																																																										
賞与引当金	80,808千円																																																										
繰越欠損金	32,183千円																																																										
その他	24,354千円																																																										
小計	251,507千円																																																										
一括償却資産	7,260千円																																																										
ソフトウェア	73,964千円																																																										
投資有価証券評価損	19,618千円																																																										
繰越欠損金	11,732千円																																																										
その他	6,078千円																																																										
小計	118,653千円																																																										
事業税還付未収金	3,435千円																																																										
小計	3,435千円																																																										
関係会社株式評価差額	147,826千円																																																										
小計	147,826千円																																																										
未払事業税	165,485千円																																																										
賞与引当金	106,756千円																																																										
繰越欠損金	10,699千円																																																										
その他	39,112千円																																																										
計	322,053千円																																																										
一括償却資産	7,837千円																																																										
ソフトウェア	64,450千円																																																										
投資有価証券評価損	20,345千円																																																										
資産除去債務	20,163千円																																																										
その他	5,224千円																																																										
小計	118,020千円																																																										
関係会社株式評価差額	147,826千円																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	15,057千円																																																										
小計	162,883千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,581,572	466,355	13,047,927		13,047,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,196		1,196	1,196	
計	12,582,768	466,355	13,049,123	1,196	13,047,927
営業費用	7,169,116	431,848	7,600,965	10,001	7,590,963
営業利益	5,413,651	34,506	5,448,158	8,805	5,456,963
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,186,426	4,576,199	17,762,625	217,022	17,545,603
減価償却費	353,411	13,824	367,235		367,235
資本的支出	575,453	4,845	580,298		580,298

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォトラベル』の運営 ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営 賃貸物件検索サイト『スマイティ』の運営 総合映画情報サイト『eiga.com』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 第1四半期連結会計期間より(株)エイガ・ドット・コムを連結子会社としたことにより、インターネット・メディア事業における主要なサービスに総合映画情報サイト『eiga.com』の運営が加わりました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』等を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務や連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	12,581,572	466,355	13,047,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,196	-	1,196
計	12,582,768	466,355	13,049,123
セグメント利益	5,413,651	34,506	5,448,158
セグメント資産	13,186,426	4,576,199	17,762,625
その他の項目			
減価償却費	353,411	13,824	367,235
のれんの償却額	103,198	-	103,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575,453	4,845	580,298

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,315,940	487,472	16,803,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140	-	1,140
計	16,317,080	487,472	16,804,553
セグメント利益	7,818,872	32,831	7,851,704
セグメント資産	18,230,121	5,307,744	23,537,865
その他の項目			
減価償却費	386,732	7,797	394,529
のれんの償却額	103,198	-	103,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	362,416	790	363,206

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,049,123	16,804,553
セグメント間取引消去	1,196	1,140
連結財務諸表の売上高	13,047,927	16,803,413

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,448,158	7,851,704
セグメント間取引消去	8,805	2,400
連結財務諸表の営業利益	5,456,963	7,854,104

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,762,625	23,537,865
セグメント間債権債務消去	217,022	213,138
連結財務諸表の資産合計	17,545,603	23,324,727

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	367,235	394,529	-	-	367,235	394,529
のれんの償却額	103,198	103,198	-	-	103,198	103,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	580,298	363,206	-	-	580,298	363,206

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(株)	2,394,031	インターネット・メディア事業
NECビッグロープ(株)	1,514,540	インターネット・メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	15,743	-	-	15,743

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	103,198	-	-	103,198
当期末残高	360,674	-	-	360,674

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	林 郁			当社取締役 会長	(被所有) 直接0.04	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	22,947		
役員	安田 幹広			当社取締役	(被所有) 直接0.01	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,030		
子会社の役員	井上 英樹			連結子会社 フォートラベル㈱取締役	(被所有) 直接0.01	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,568		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年 6月25日開催の定時株主総会決議に基づく平成16年 8月24日開催の取締役会決議及び平成17年 6月28日開催の定時株主総会決議に基づく平成18年 3月22日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)デジタルプラス	東京都中央区	3,500	インターネット広告業		連結子会社 (株)エイガ・ドット・コムの広告の販売代理店	広告の販売	35,473	売掛金	6,332

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 連結子会社である(株)エイガ・ドット・コム代表取締役駒井尚文及びその近親者が議決権の85.7%を保有しております。
3. (株)デジタルプラスとの取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)デジタルガレージ(ジャスダック証券取引所に上場)は、平成21年5月25日付で、所有しておりました当社株式116,720株のうち58,360株をカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に譲渡したことにより親会社ではなくなっております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田中 実			当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.96	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,917		
役員	畑 彰之介			当社取締役	(被所有) 直接0.01	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	15,041		
役員	内田 陽介			当社取締役	(被所有) 直接0.19	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	22,156		
役員	上村 はじめ			当社取締役	(被所有) 直接0.00	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,568		
役員	結城 晋吾			当社取締役	(被所有) 直接0.01	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	10,798		
役員	小堀 晴司			当社監査役	(被所有) 直接0.00	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	13,036		
役員 の 近親者	内田 かおり			当社従業員		ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,241		
子会社 の役員	井上 英樹			連結子会社 フォートラベル ㈱代表取締役社長	(被所有) 直接0.02	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	20,245		
子会社 の役員	作田 一郎			連結子会社㈱カ カコム・イン シュアランス代 表取締役社長	(被所有) 直接0.27	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,030		
子会社 の役員	平井 裕文			連結子会社㈱カ カコム・イン シュアランス監 査役	(被所有) 直接0.05	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	15,580		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年 6月25日開催の定時株主総会決議に基づく平成16年 8月24日開催の取締役会決議及び平成17年 6月28日開催の定時株主総会決議に基づく平成18年 3月22日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)デジタルプラス	東京都中央区	3,500	インターネット広告業		連結子会社(株)エイガ・ドット・コムの広告の販売代理店	広告の販売	35,582	売掛金	7,367

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 連結子会社である(株)エイガ・ドット・コム代表取締役社長駒井尚文及びその近親者が議決権の85.7%を保有しております。
3. (株)デジタルプラスとの取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,576円83銭	1株当たり純資産額	48,826円88銭
1株当たり当期純利益金額	11,074円40銭	1株当たり当期純利益金額	15,853円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,023円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,792円68銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,100,347	14,292,200
普通株式に係る純資産額(千円)	9,967,047	14,149,149
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	133,299	143,050
普通株式の発行済株式数(株)	288,258	289,782
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	288,258	289,782

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,187,024	4,579,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,187,024	4,579,039
期中平均株式数(株)	287,783	288,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,330	1,106
(うち新株予約権(株))	(1,330)	(1,106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更) 当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
	<p>1 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的</p> <p>当社株式の流動性を高めることを目的として株式の分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位の金額を実質的に現在の2分の1に引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ります。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成23年 7月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成23年 7月29日）最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1株につき200株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 発行可能株式総数の増加</p> <p>平成23年 8月 1日付をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を191,040,000株増加させ、192,000,000株といたします。</p> <p>3 単元株制度の採用</p> <p>単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたします。</p> <p>4 株式分割及び単元株制度採用の時期</p> <p>平成23年 8月 1日を効力発生日といたします。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">172円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">55円37銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">55円12銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">244円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">79円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">78円96銭</td> </tr> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	172円88銭	1株当たり当期純利益金額	55円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円12銭	当連結会計年度		1株当たり純資産額	244円13銭	1株当たり当期純利益金額	79円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	78円96銭
前連結会計年度																	
1株当たり純資産額	172円88銭																
1株当たり当期純利益金額	55円37銭																
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円12銭																
当連結会計年度																	
1株当たり純資産額	244円13銭																
1株当たり当期純利益金額	79円27銭																
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	78円96銭																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	70,000	0.58	-
合計	20,000	70,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,079,548	3,524,202	4,583,694	4,615,967
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	1,756,657	1,669,771	2,171,657	2,239,761
四半期純利益 (千円)	1,025,601	975,260	1,269,262	1,308,915
1株当たり 四半期純利益 (円)	3,556.94	3,378.91	4,392.38	4,522.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,283,425	13,348,983
受取手形	45,139	339
売掛金	2,274,416	2,269,892
未収入金	139,785	34,222
前払費用	68,515	91,264
繰延税金資産	206,874	298,930
関係会社短期貸付金	-	200,000
その他	16,408	19,519
貸倒引当金	11,459	6,851
流動資産合計	11,023,105	16,256,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,947	130,285
減価償却累計額	5,107	33,253
建物(純額)	76,839	97,032
器具及び備品	526,277	612,763
減価償却累計額	306,873	424,156
器具及び備品(純額)	219,403	188,606
その他	18,489	32,934
有形固定資産合計	314,732	318,574
無形固定資産		
ソフトウェア	412,236	374,947
ソフトウェア仮勘定	48,678	38,267
その他	76	76
無形固定資産合計	460,991	413,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786	1,000
関係会社株式	1,068,899	1,068,899
関係会社長期貸付金	200,000	-
長期前払費用	14,525	17,858
繰延税金資産	98,522	95,914
保証金	186,906	259,589
破産更生債権等	10,542	11,155
貸倒引当金	10,542	11,155
投資その他の資産合計	1,570,640	1,443,261
固定資産合計	2,346,364	2,175,127
資産合計	13,369,469	18,431,429

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,119,083	1,066,015
未払金	454,041	471,417
未払費用	39,754	54,056
未払法人税等	1,506,074	2,183,680
未払消費税等	138,014	151,212
前受金	9,221	9,347
預り金	34,044	62,387
賞与引当金	173,847	244,875
資産除去債務	-	7,733
その他	1,890	2,749
流動負債合計	3,475,973	4,253,476
固定負債		
資産除去債務	-	40,644
固定負債合計	-	40,644
負債合計	3,475,973	4,294,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,858	785,299
資本剰余金		
資本準備金	809,577	957,018
資本剰余金合計	809,577	957,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,446,061	12,394,991
利益剰余金合計	8,446,061	12,394,991
株主資本合計	9,893,496	14,137,308
純資産合計	9,893,496	14,137,308
負債純資産合計	13,369,469	18,431,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,067,199	15,781,169
売上原価	2,433,151	2,472,003
売上総利益	9,634,047	13,309,166
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,243,257	1,528,085
代理店手数料	278,471	633,276
貸倒引当金繰入額	4,248	-
役員報酬	214,699	229,949
給料及び手当	836,493	1,030,468
賞与	111,333	141,335
賞与引当金繰入額	129,218	186,191
法定福利費	142,945	195,169
支払手数料	480,891	733,716
地代家賃	233,613	235,305
減価償却費	18,917	36,393
その他	390,378	511,157
販売費及び一般管理費合計	4,084,469	5,461,051
営業利益	5,549,577	7,848,114
営業外収益		
受取利息	1 9,657	1 10,851
業務受託料	1 2,760	1 8,760
その他	1,924	851
営業外収益合計	14,341	20,463
営業外費用		
株式交付費	1,373	1,799
その他	41	0
営業外費用合計	1,414	1,799
経常利益	5,562,504	7,866,778
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,427
特別利益合計	-	3,427
特別損失		
固定資産売却損	2 148	2 1,005
固定資産除却損	3 29,464	3 385
投資有価証券評価損	10,887	1,786
事務所移転費用	29,159	-
減損損失	4 9,173	4 15,743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,981
特別損失合計	78,833	25,901
税引前当期純利益	5,483,671	7,844,304
法人税、住民税及び事業税	2,286,788	3,293,004
法人税等調整額	47,378	89,449
法人税等合計	2,239,410	3,203,555
当期純利益	3,244,260	4,640,749

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	406,720	15.6	461,439	17.8
経費		2,206,659	84.4	2,130,741	82.2
小計		2,613,380	100.0	2,592,181	100.0
他勘定振替高	2	180,228		120,177	
売上原価		2,433,151		2,472,003	

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
外注費		29,358		49,908
サーバー管理費		304,651		334,690
減価償却費		313,762		334,670
支払手数料		91,138		127,143
インセンティブ費用		1,390,813		1,199,748

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
労務費		67,624		44,761
経費		112,604		75,416

(注) 他勘定振替高は、ソフトウェアの製作に係る費用をソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に振り替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	549,064	637,858
当期変動額		
新株の発行	88,793	147,441
当期変動額合計	88,793	147,441
当期末残高	637,858	785,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	720,783	809,577
当期変動額		
新株の発行	88,793	147,441
当期変動額合計	88,793	147,441
当期末残高	809,577	957,018
資本剰余金合計		
前期末残高	720,783	809,577
当期変動額		
新株の発行	88,793	147,441
当期変動額合計	88,793	147,441
当期末残高	809,577	957,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,546,630	8,446,061
当期変動額		
剰余金の配当	344,829	691,819
当期純利益	3,244,260	4,640,749
当期変動額合計	2,899,431	3,948,930
当期末残高	8,446,061	12,394,991
利益剰余金合計		
前期末残高	5,546,630	8,446,061
当期変動額		
剰余金の配当	344,829	691,819
当期純利益	3,244,260	4,640,749
当期変動額合計	2,899,431	3,948,930
当期末残高	8,446,061	12,394,991
株主資本合計		
前期末残高	6,816,477	9,893,496
当期変動額		
新株の発行	177,587	294,882
剰余金の配当	344,829	691,819
当期純利益	3,244,260	4,640,749
当期変動額合計	3,077,018	4,243,812
当期末残高	9,893,496	14,137,308

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,816,477	9,893,496
当期変動額		
新株の発行	177,587	294,882
剰余金の配当	344,829	691,819
当期純利益	3,244,260	4,640,749
当期変動額合計	3,077,018	4,243,812
当期末残高	9,893,496	14,137,308

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物..... 8～18年 器具及び備品..... 4～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて、社内 における利用可能期間(3～5年)に基づく 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物..... 8～15年 器具及び備品..... 4～10年 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、 支給見込額のうち、当期の負担すべき額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 収益及び費用の計上 基準	広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として計上 し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店 手数料として計上しております。	広告売上の計上基準について 同左
6 その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によってお ります。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,159千円、税引前当期純利益は18,980千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」として表示しておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は1,086千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,749千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,760千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,136千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイト運営用ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当社の運営しておりますサイトの一つにつき、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該サイトに係る資産グループにつき減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,173千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社の運営するサイトに係るソフトウェアについては、当該サイト、もしくはそのカテゴリを単位とした区分に従ってグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能額としては使用価値を用いておりますが、当該サイトの廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p>	受取利息	3,749千円	業務受託料	2,760千円	器具及び備品	148千円	建物	21,795千円	器具及び備品	7,136千円	ソフトウェア	532千円	用途	種類	場所	サイト運営用ソフトウェア	ソフトウェア	東京都渋谷区	ソフトウェア	9,173千円	計	9,173千円	<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,749千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">8,760千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>東京都文京区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当社事務所の一部移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,700千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,042千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,743千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別の管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値をゼロとして算定しております。</p>	受取利息	3,749千円	業務受託料	8,760千円	器具及び備品	1,005千円	ソフトウェア	385千円	用途	種類	場所	事務所	建物 器具及び備品	東京都文京区	建物	13,700千円	器具及び備品	2,042千円	計	15,743千円
受取利息	3,749千円																																										
業務受託料	2,760千円																																										
器具及び備品	148千円																																										
建物	21,795千円																																										
器具及び備品	7,136千円																																										
ソフトウェア	532千円																																										
用途	種類	場所																																									
サイト運営用ソフトウェア	ソフトウェア	東京都渋谷区																																									
ソフトウェア	9,173千円																																										
計	9,173千円																																										
受取利息	3,749千円																																										
業務受託料	8,760千円																																										
器具及び備品	1,005千円																																										
ソフトウェア	385千円																																										
用途	種類	場所																																									
事務所	建物 器具及び備品	東京都文京区																																									
建物	13,700千円																																										
器具及び備品	2,042千円																																										
計	15,743千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1.自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1.自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,068,899千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,068,899千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
	未払事業税	113,824千円	未払事業税	164,050千円
	賞与引当金	72,382千円	賞与引当金	99,639千円
	その他	20,666千円	その他	35,240千円
	計	206,874千円	計	298,930千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	一括償却資産	6,608千円	一括償却資産	6,885千円
	ソフトウェア	69,958千円	ソフトウェア	61,387千円
	投資有価証券評価損	19,618千円	投資有価証券評価損	20,345千円
	その他	2,337千円	資産除去債務	16,538千円
	計	98,522千円	その他	2,720千円
			小計	107,876千円
			繰延税金負債(固定)との相殺	11,961千円
			繰延税金資産(固定)の純額	95,914千円
			繰延税金負債(固定)	
			資産除去債務に対応する除去費用	11,961千円
			小計	11,961千円
		繰延税金資産(固定)との相殺	11,961千円	
		繰延税金負債(固定)の純額	-千円	

項目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,321円67銭	1株当たり純資産額	48,786円1銭
1株当たり当期純利益金額	11,273円29銭	1株当たり当期純利益金額	16,066円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,221円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16,005円51銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,893,496	14,137,308
普通株式に係る純資産額(千円)	9,893,496	14,137,308
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	288,258	289,782
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	288,258	289,782

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,244,260	4,640,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,244,260	4,640,749
普通株式の期中平均株式数(株)	287,783	288,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,330	1,106
(うち新株予約権(株))	(1,330)	(1,106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)</p> <p>当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議しております。</p> <p>1 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的</p> <p>当社株式の流動性を高めることを目的として株式の分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位の金額を実質的に現在の2分の1に引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
	<p>2 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法 平成23年 7月31日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成23年 7月29日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1株につき200株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 発行可能株式総数の増加 平成23年 8月 1日付をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を191,040,000株増加させ、192,000,000株といたします。</p> <p>3 単元株制度の採用 単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたします。</p> <p>4 株式分割及び単元株制度採用の時期 平成23年 8月 1日を効力発生日といたします。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">前事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">171円61銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">56円37銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">56円11銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">243円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">80円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">80円03銭</td> </tr> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	171円61銭	1株当たり当期純利益金額	56円37銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	56円11銭	当事業年度		1株当たり純資産額	243円93銭	1株当たり当期純利益金額	80円33銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	80円03銭
前事業年度																	
1株当たり純資産額	171円61銭																
1株当たり当期純利益金額	56円37銭																
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	56円11銭																
当事業年度																	
1株当たり純資産額	243円93銭																
1株当たり当期純利益金額	80円33銭																
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	80円03銭																

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ギフト	500	1,000
計			500	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	81,947	62,039	13,700 (13,700)	130,285	33,253	22,057	97,032
器具及び備品	526,277	105,352	18,866 (2,042)	612,763	424,156	133,098	188,606
その他	21,498	18,074	1,272	38,299	5,365	2,356	32,934
有形固定資産計	629,723	185,465	33,840 (15,743)	781,348	462,774	157,512	318,574
無形固定資産							
ソフトウェア	1,256,825	176,646	14,978	1,418,494	1,043,546	213,550	374,947
ソフトウェア仮勘定	48,678	172,126	182,537	38,267			38,267
その他	76			76			76
無形固定資産計	1,305,581	348,773	197,515	1,456,838	1,043,546	213,550	413,291
長期前払費用	18,568	28,835	9,029	38,374	20,516	22,242	17,858

- (注) 1. 建物の「当期増加額」には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用初年度における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用46,548千円が含まれております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 建物の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用初年度における過年度に帰属する減価償却費相当額6,087千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,001	8,062	624	11,433	18,007
賞与引当金	173,847	244,875	173,847		244,875

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,558
預金の種類	
普通預金	1,343,008
定期預金	12,000,000
別段預金	3,416
小計	13,346,425
合計	13,348,983

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ツインバード工業(株)	339
合計	339

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	339
合計	339

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アマゾンジャパン(株)	414,320
ニフティ(株)	218,262
NECビッグロープ(株)	163,239
ヤフー(株)	108,825
グーグル(株)	91,706
その他	1,273,537
合計	2,269,892

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,274,416	16,402,638	16,407,162	2,269,892	87.8	50.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社) フォートラベル株	605,249
(子会社) 株カカコム・フィナンシャル	250,000
(子会社) 株カカコム・インシュアランス	132,800
(子会社) 株エイガ・ドット・コム	80,850
合計	1,068,899

買掛金

相手先	金額(千円)
株必然	1,627
株インテリジェンス	1,172
テンプスタッフ・テクノロジー株	741
株ネクストプラス	724
株パソナテック	531
その他	1,061,218
合計	1,066,015

未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	1,474,709
未払事業税	403,354
未払住民税	305,616
合計	2,183,680

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corporate.kakaku.com/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カカコムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カカコムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月21日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カカコムの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カカコムが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社カクコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カクコムの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月21日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。